

復興に向けての取組（生活環境部）

I 生活環境部予算執行状況

※1 基金積立金を除いた予算の合計額
 ※2 補助金交付決定済額や契約済額の合計額

平成26年度現計予算(3,084億円※1)執行状況 (平成27年1月5日現在)

執行済額※2 2,742億円(88.9%)

II 各施策執行状況

1 東京電力(株)福島第一原発・第二原発

※平成27年1月5日現在

現況

- 1～3号機 → 注水冷却により冷温停止状態を維持。約20℃～25℃と低く安定。
- 4号機 → 平成26年12月22日、原子炉建屋からの燃料移動作業完了。
- 5、6号機 → 冷温停止。平成25年12月18日に東京電力が廃炉を決定。
- 放射性物質の追加的放出による被ばく線量 → 敷地境界で0.03ミリシーベルト／年

第一原発

第二原発

- 全基冷温停止（復旧計画に基づき、冷温停止の維持に必要な設備等の本設化完了）

取組

県

- 第一原発 → 事故後～ 現地調査35回実施(うち廃炉安全監視協議会による実施:21回)
- 第二原発 → 事故後～ 現地調査8回実施(うち廃炉安全監視協議会による実施:2回)
- 会議の設置
 廃炉安全監視協議会 → 設置:平成24年12月7日 会議開催:28回(うち現地調査:21回)
 廃炉安全確保県民会議 → 設置:平成25年8月4日 会議開催:9回(うち現地調査:2回)
- 汚染水 → 第一原発周辺海域、及び試験操業海域における放射性物質のモニタリングを強化。
 【HP→県原子力安全対策課 電話 024-521-7819】

政府・東電

- 中長期ロードマップ(平成25年6月27日改訂)・復旧計画に基づき対応中。
 【HP→内閣官房 原発事故の収束及び再発防止に向けて】
- 「汚染水問題に関する基本方針」(平成25年9月3日)、
 「廃炉・汚染水問題に対する追加対策」(平成25年12月20日)を決定。
 国が前面に出て凍土遮水壁の設置など必要な対策を実行。
 【HP→経済産業省「汚染水問題に関する基本方針」】

県による海水モニタリングの結果
 平成25年7月以降 単位:Bq/L

相馬エリア
 新地～南相馬沖 3地点
 平成25年8月～平成26年11月
 放射性セシウム 全て不検出
 トリチウム 全て不検出
 全ベータ放射能 0.02～0.04

福島第一原発近傍
 南放水口等 6地点
 平成25年7月～平成26年12月
 放射性セシウム 不検出～7.4
 トリチウム 不検出～6.2
 全ベータ放射能 不検出～1.7

いわきエリア
 四倉～勿来沖 3地点
 平成25年8月～平成26年11月
 放射性セシウム 全て不検出
 トリチウム 全て不検出
 全ベータ放射能 0.01～0.04

4号機原子炉建屋燃料移動作業状況の確認



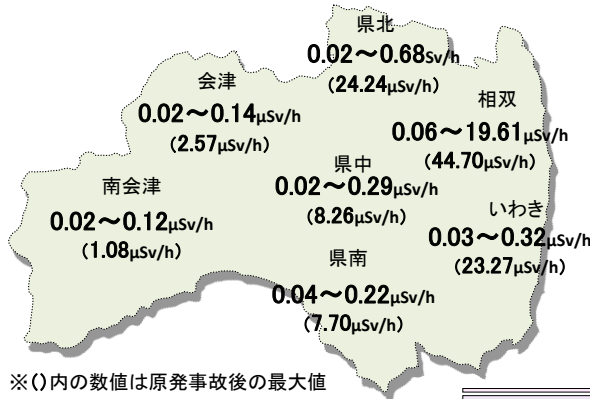
内堀知事による福島第一原発視察(知事:写真中央)

2 モニタリング

現況

空間線量の測定結果

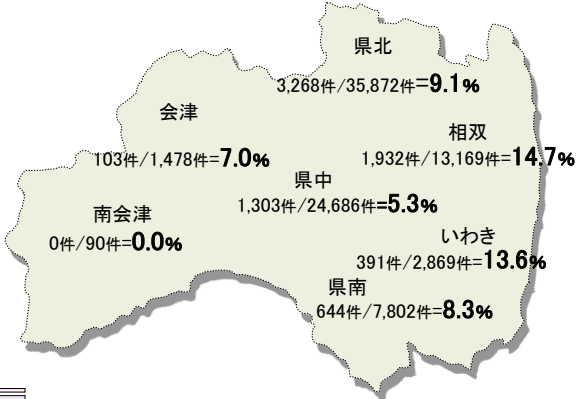
※平成26年12月の「環境放射能測定結果」の**最小値・最大値**



※()内の数値は原発事故後の最大値

自家消費野菜等の放射能簡易検査結果

※平成26年4月～平成26年11月の検査の結果、**50Bq/kgを超えた件数の割合**
 ※**県計**: 7,641件/85,966件=**8.9%**
 ※50Bq/kg超は山菜・きのこが多く、野菜は少ない。
 ※各地域の件数は、検査受付市町村の地域ごとに集計
 ※県消費生活センター受付分は、県北地区に含む。



取組

モニタリング

- 公共施設等 → **可搬型モニタリングポスト等(624台)**設置 ※平成27年1月5日現在
 - 保育園、小中高校等 → **リアルタイム線量率計(3,036台)**設置 ※平成27年1月5日現在
 - 集会所等延べ**81,107**か所、大気・土壌・海水等**107,607**検体(農産物を除く)測定等 ※平成26年11月末日現在
- 【HP→福島県放射能測定マップ 県災害対策本部原子力班 電話 024-521-1917】

自家消費野菜等の検査

- 県・市町村 → **放射能測定機器(533台)**配備 ※平成26年11月末日現在
- (検査件数) 平成24年度: 196,817件、平成25年度: 130,440件
 平成26年度: 85,966件
 【HP→県消費生活センター 電話 024-521-8397】

リスクコミュニケーション

- 一般消費者対象の食品と放射能をテーマとした講演会等** ※平成27年1月5日現在
- 平成23年度3回開催: 470名参加、平成24年度49回開催: 2,269名参加、
 平成25年度72回開催: 2,558名参加、平成26年度56回開催: 3,780名参加
 (内容) 学識経験者講演・基準値説明・放射能簡易分析実演等
 【HP→県消費生活センター 電話 024-521-7736】

県事業名
 執行額※/平成26年度予算額
 =執行率
 (※補助金交付決定済額や
 契約済額)
 (平成27年1月5日現在)

緊急時広域環境放射能監視事業
 1,555百万円/2,067百万円



75.2%

自家消費野菜等放射能検査事業
 1,203百万円/1,557百万円



77.3%

リアルタイム線量率計



食品の放射能測定



食と放射能に関する説明会

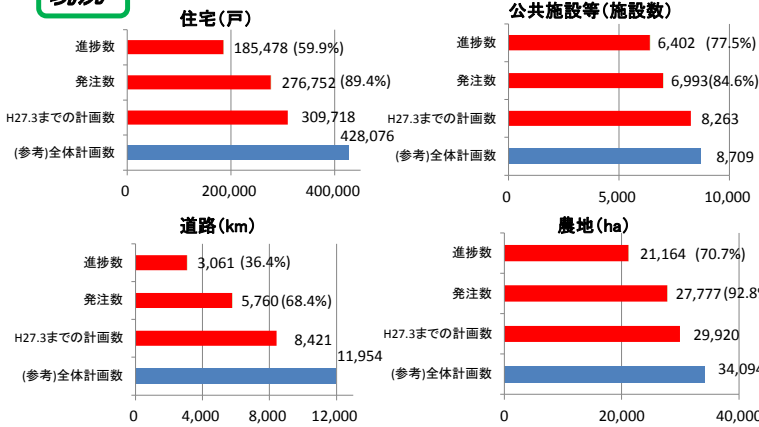


3 除染

現況

○汚染状況重点調査地域における実施状況 ※平成26年11月末日現在

○除染特別地域における実施状況



市町村名	計画策定	計画除染着手	計画除染終了
田村市	H24. 4. 13	H24. 7. 25	H25. 6. 28
檜葉町	H24. 4. 13	H24. 9. 6	H26. 3. 31
川内村	H24. 4. 13	H24. 9. 4	H26. 3. 31
飯館村	H24. 5. 24	H24. 9. 25	
南相馬市	H24. 4. 18	H25. 8. 26	
葛尾村	H24. 9. 28	H25. 4. 25	
川俣町	H24. 8. 10	H25. 4. 25	
浪江町	H24. 11. 21	H25. 11. 27	
大熊町	H24. 12. 28	H25. 6. 24	H26. 3. 31
富岡町	H25. 6. 26	H26. 1. 8	
双葉町	H26. 7. 15		

※平成27年1月5日現在
※帰還困難区域を除く

※全体計画数は市町村によっては概数或いは平成26年度までの計画数を計上しているところもあり、今後変更されるため参考値である。

※グラフ中の割合は、平成26年度までの計画数に対する割合。

取組

事業者育成

- 除染業務従事者 (平成23年度～26年度 計10,650名)
- 現場監督者 (平成24年度～26年度 計3,609名)
- 業務監理者 (平成24年度～25年度 計1,854名)

【HP→県除染対策課 電話 024-521-8315】 ※平成27年1月5日現在

技術支援

- 除染情報プラザ
除染に関する情報提供 専門家派遣
【HP→除染情報プラザ 電話 024-529-5668 10:00～17:00 月曜日休館】
- 除染技術実証事業 (平成23年度: 19件、平成24年度: 18件、平成25年度: 5件)
- 市町村除染技術強化事業 (平成25年度: 3件)
- 技術指針、手引き作成等
【HP→県除染対策課 電話 024-521-8315、8317】 ※平成27年1月5日現在

住民理解の促進

- リスクコミュニケーションセミナー (平成25年度～平成26年度: 4回開催 約220名参加)
- 仮置場現地視察会 (平成24年度～平成25年度: 8回開催 約220名参加)
- 専門家等派遣 (平成23年度～平成26年度: 210件)
- 除染質問コーナー (平成25年度2回開催: 12名参加)

【HP→県除染対策課 電話 024-521-8317】 ※平成27年1月5日現在

財政支援

- 除染費用 → 該当市町村へ交付
- 市町村と町内会等が協働で行う線量低減化活動 → 資材の配布、機材の貸与
【HP→県除染対策課 電話 024-521-7276】

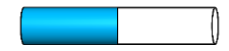
県事業名
執行額※/平成26年度予算額
=執行率
(※補助金交付決定済額や契約済額)
(平成27年1月5日現在)

除染推進体制整備事業
144百万円/205百万円



70.2%

除染対策推進事業(県施設)
5,018百万円/10,221百万円



49.1%

市町村除染対策支援事業
247,116百万円
/253,744百万円



97.4%



除染業務講習会



除染現場



技術実証



福島県環境創造センターの整備

◎放射性物質により汚染された環境の早急な回復のため、また、県民が安心して暮らせる環境を創造するため、除染技術の研究開発やきめ細かなモニタリングを実施する中核施設として三春町及び南相馬市に環境創造センターを整備する。

三春町施設

- 敷地概要 田村郡三春町の田村西部工業団地に建設、敷地面積46,363m²。
- 計画の基本方針
 - ・モニタリング、調査・研究、情報収集・発信、教育・研修・交流の4つの機能を効果的に発揮。
 - ・(独)日本原子力研究開発機構及び(独)国立環境研究所を招致するとともに、国際原子力機関(IAEA)緊急時対応能力研修センターを誘致。
 - ・防災拠点として必要な耐震構造をもち、再生可能エネルギーを利用。
 - ・子供たちはもとより国内外からの見学者を迎えられる開かれた施設。
- 施設概要 本館、研究棟、交流棟の3つの施設から構成。
 - ・本館・・・延床面積4,235m²、環境放射線のモニタリングや調査研究を行うエリア、大気・水・廃棄物のモニタリングや調査研究を行うエリアにより構成。(平成26年3月26日工事着手、平成27年度開所予定)
 - ・研究棟・・・延床面積5,626m²、研究室、分析室、実証実験室等により構成され、(独)日本原子力研究開発機構及び(独)国立環境研究所を招致。(平成26年10月3日工事着手、平成28年4月開所予定)
 - ・交流棟・・・延床面積4,632m²、情報発信・環境教育を行う展示室、国際会議、学会等を行うホールや会議室により構成。(平成26年10月3日工事着手、平成28年4月開所予定)

南相馬市施設

- 敷地概要 南相馬市原町区に建設、敷地面積18,285m²。
- 計画の基本方針
 - ・原子力発電所周辺のモニタリングや安全監視の機能を担う施設。
 - ・(独)日本原子力研究開発機構を招致。
 - ・隣接する(仮称)浜地域農業再生研究センターや原子力災害対策センター(オフサイトセンター)と調査研究や安全監視など連携。
- 施設概要 本館(延床面積2,911m²)、放射線測定器校正施設(延床面積455m²)から構成。(平成26年3月26日工事着手、平成27年度開所予定)

三春町施設のイメージパース



南相馬市施設のイメージパース



三春町施設の交流棟の基本的な考え方

■交流棟コンセプトと5つの柱

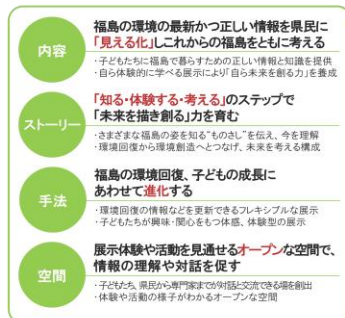
環境回復・創造の“学びと発信”を目指して

交流棟は、子どもたち・県民とともにふくしまの未来を創造する“対話と共創の場”です



■交流棟における事業方針

【展示事業の方針】



【運営事業の方針】



展示と運営が一体化して
福島未来を創造

展示と運営が一体化して
福島未来を創造

三春町施設本館建設工事の様子 (平成26年12月24日現在)



【HP→県環境創造センター整備推進室
電話024-521-8516】

4 廃棄物

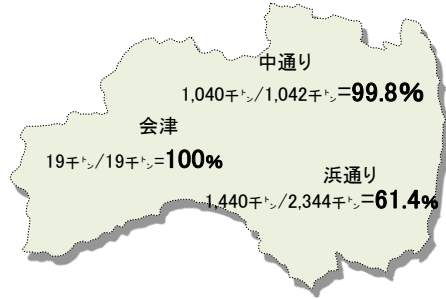
現況

災害廃棄物

※処理・処分量／発生見込み量（平成26年11月末日現在）

※県計：2,499千トン／3,405千トン＝**73.4%**

（国直轄及び代行地域を除く県計：1,742千トン／1,745千トン＝**99.8%**）



取組

災害廃棄物処理

○災害廃棄物処理費用 → 該当市町村へ補助
【県一般廃棄物課 電話 024-521-7249】



5 避難者

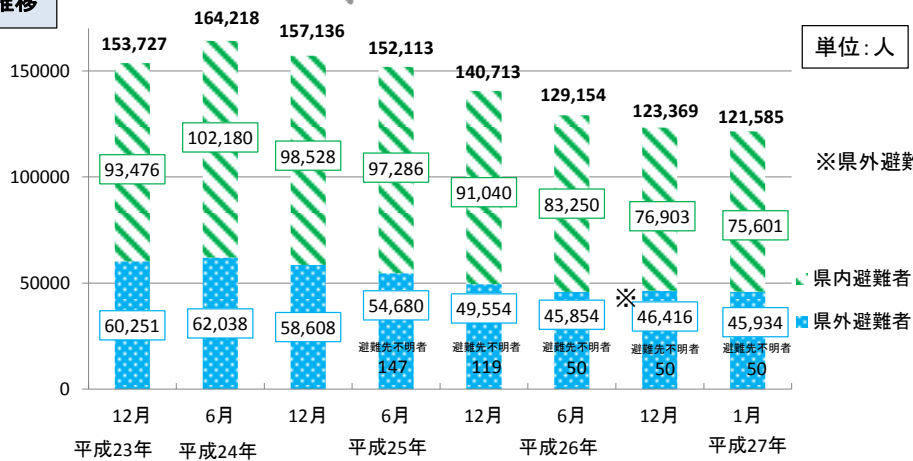
現況



県外 → **45,934人**

（平成27年1月5日 県災害対策本部発表）

避難者数の推移



取組

災害救助法

- 応急仮設住宅供与**
県内：県内市町村
【県建築住宅課 県被災者住宅相談窓口 電話 024-521-7698】
県外：避難先の各自治体 【HP→県避難者支援課 電話 024-523-4157】
- 住宅応急修理等**
【HP→県避難者支援課 電話 024-521-8306】

県外避難者支援

- 地元紙の提供、広報誌のダイレクトメール送付、地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」の発行、県外避難者支援団体への補助、避難者に対する総合案内窓口の開設、南関東4都県への復興支援員の配置等**
【HP→県避難者支援課 電話 024-523-4157】

県事業名
執行額※／平成26年度予算額
＝執行率
（※ 補助金交付決定済額や
契約済額）
（平成27年1月5日現在）

災害救助法による救助事業
13,624百万円
／34,041百万円

40.0%

避難者支援対策事業
314百万円／358百万円

87.7%

6 賠償

現況

東京電力支払額（平成26年12月19日現在）
○個人：約2兆4,504億円 ○事業者：約1兆1,488億円
計：約3兆5,992億円

取組

賠償 支援

- 電話法律等相談、巡回法律相談、不動産鑑定士による巡回相談
【HP→県原子力損害対策課（原子力損害の賠償等に関する問合わせ窓口） 電話 024-523-1501】

7 風評対策

取組

消費者 理解の 促進

- 首都圏等消費者の福島県への招へい
平成26年度中に3種類のツアーを実施し、のべ300名以上を招へい予定
（内容）参加者が生産、加工、又は流通の現場を訪問し、食と放射能について理解を深める。
（平成26年8月25日～26日：第1回ツアー実施、平成26年10月25日～26日：第2回ツアー実施）
- 「ふくしまの今を語る人」県外派遣
平成26年度中に全国約20か所以上を目標に実施予定（県外自治体等の要請等により実施）
（内容）県産食品の生産・加工・流通等に従事する方を「ふくしまの今を語る人」として派遣し、
放射性物質低減の取組や放射能検査の状況等を説明・紹介する。
（平成26年9月19日～：計14回派遣実施（東京都葛飾区ほか））

※平成27年1月5日現在

世界に 向けた 情報 発信

- JET青年、県内留学生、JICAボランティアスタディツアー
JETプログラム参加者向け（平成25年度：3回実施、平成26年度：2回実施）
県内留学生向け（平成26年度：1回実施）
JICAボランティア訓練生向け（平成26年度：2回実施）
（内容）県内のJETプログラム参加者や留学生のほか、JICA二本松青年海外協隊訓練所の
ボランティア訓練生を対象に「ふくしまの今」をより深く理解してもらい、それぞれのネット
ワークを通じて海外への情報発信に役立てることを目的とし、県内の復興に向けた取組や福島
の伝統文化等に触れるスタディツアーを実施。ツアーの様子は、県国際課HPの
「私が見て、感じたFukushima」に掲載。
※JETプログラムとは・・・「語学指導等を行う外国青年招致事業」（The Japan Exchange and
Teaching Programme）の略称。地域レベルでの国際交流を推進することを
目的として地方公共団体等が外国青年を招致する事業。
- 国際交流員の情報発信
取材回数 平成25年度1回：会津坂下町、平成26年度3回：二本松市、福島市、白河市
（内容）国際交流員が県内を取材した記事を、県国際課HPの「ハマナカアイツ、ふくしまを行く！」に掲載。
国際交流員ならではの視点で、福島の今を世界に伝える。
※国際交流員とは・・・JETプログラムの職種のひとつで、地域において国際交流活動に従事する。
県国際課には、中国、ニュージーランド、カナダ（国際交流協会に配置）から
それぞれ1名ずつ招致。

※平成27年1月5日現在

「私が見て、感じたFukushima」はこちら！

「ハマナカアイツ、ふくしまを行く！」はこちら！

首都圏消費者の福島県への招へい



国際交流員による県内取材
左：会津坂下町、下：白河市



留学生スタディツアー

8 復興を担う人材の育成

取組

若者が中心となった復興の加速化

○ふくしまからはじめよう。若者ふるさと再生支援事業

■平成26年度 県内7箇所で開催

(内容) 若者が復興に向けたアイデアを出し合うワークショップを行い、実施可能な取組について自ら実践することに対して、県及び関係機関が支援を行う。

ワークショップテーマ「自分・家族・地域のために、いま自分たちがやりたいこと」

<参加高校及び実践活動内容>※予定含む

- 県北方部・・・福島商業高校、福島明成高校 → (農家及び食品企業からの聴取取材、東京都・神戸市における県産品風評払拭PR)
- 県中方部・・・郡山北工業高校、あさか開成高校 → (農作業手伝い、民放チャリティ番組イベントにおける県産農産物の風評払拭PR)
- 県南方部・・・光南高校、修明高校 → (「ふくしま大交流フェア」(東京都)における県産品の風評払拭PR)
- 会津方部・・・喜多方桐桜高校、耶麻農業高校 → (地元企業等との地場産品商品の共同開発等、市民イベントへの出店PR)
- 南会津方部・・・南会津高校、只見高校 → (地場産品を使った「南会津郷土料理コンテスト」の実施、地元イベントへのコーナー出展)
- 相双方部・・・相馬高校、相馬東高校 → (地元商店・観光施設等を巡るスタンプラリーの開催、地域をPRするLINEスタンプの販売)
- いわき方部・・・小名浜高校、いわき海星高校 → (市民イベントへの出演、美化啓発による地域の絆づくり活動)

「平成25年度事業結果『ふくしま若者NEWS』」はこちら！

※平成27年1月5日現在

「双葉郡高校生による『ふくしま観光・復興マップ』」はこちら！

「一川内村から川内の今を伝えるブログ『モリタロウのおしゃべり広場』」はこちら！

高校生ワークショップの様子(県中)



実践活動1(果樹生産・加工農家の手伝い)



収穫・加工作業の手伝い

PR資料の作成

農産物の放射性物質検査状況見学

実践活動2 (風評払拭PR・チャリティ販売)



高校生ワークショップの様子(いわき)



実践活動1 (いわき市への協力依頼、啓発資料作成)



いわき市への協力依頼

啓発資料(コットン種)の収穫作業

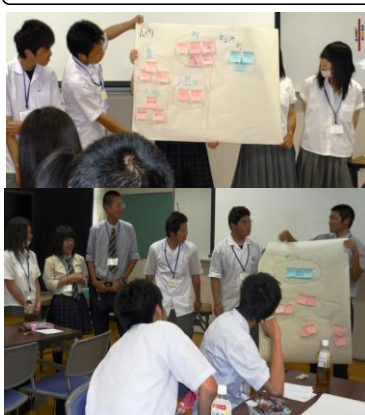
実践活動2 (市民イベントへの参加、美化啓発)



美化啓発

いわき市民イベントへの参加

高校生ワークショップの様子(会津)



実践活動1(地元企業等との連携)



ラーメン新商品の企画会議

実践活動2 (市民イベントへの出店PR)



喜多方市民イベントへの出店PR

Ⅲ トピックス

第5回国際ユニヴァーサルデザイン会議2014 in 福島&東京

○目的

国際ユニヴァーサルデザイン会議（メイン会場：東京国際交流館）のプレ会議を福島県内で行うことで、県民にユニバーサルデザイン（UD）の考え方を広め、復興の取組にUDの考え方を取り入れ、今後の災害対応に役立てる。さらに、海外・県外からの参加者に本県の復興に向けての現状を発信することで、本県の実情の理解や風評の払拭、震災の風化防止へと繋げる。

○内容

- (1) プレカンファレンス【福島県】平成26年11月9日～10日
 - ア フィールドサーヴェイ（9日）
県内3つのルート（テーマ）に分かれて実施
 - イ 公開シンポジウムおよび公開ワークショップ（10日）
公開ワークショップでは、フィールドサーヴェイのルート別に、視察から見た現状と課題および解決策の提案を発表
 - ウ 屋内展示（10日）
UDパネル、食の安全パネルの展示、UDリーフレット、ふくしま復興のあゆみ等の配布
- (2) 本会議【東京都】平成26年11月11日～13日
 - ア 12日に福島県でのプレカンファレンスにおける成果を発表
テーマ「復興と再生のUD（福島からの報告）」
 - イ 屋内展示（11日～13日）
東日本大震災の記録等パネル展示、UDリーフレット、観光パンフレット、啓発物品等の配布

会議オフィシャルサイトはこちら!

公開シンポジウム
(ビッグパレットふくしま)



本会議(開会式)
(東京国際交流館)



屋内展示
(東京国際交流館)

屋内展示
(ビッグパレットふくしま)



公開ワークショップ
(ビッグパレットふくしま)

太平洋・島サミット プレイベント

○目的

平成27年5月にいわき市において「太平洋・島サミット」が開催されることを踏まえ、県民への島サミットについての周知を図るとともに、開催気運の醸成と参加各国の駐日大使の福島県に関する理解促進に資する。

○内容

- (1) 県内視察等の実施（11月21日 各国大使等7名が参加）
県農業総合センターやアクアマリンふくしまの視察、いわき海星高校生との交流等を行った。
- (2) トークショー等の開催（11月22日 各国大使6名のほか約200名が参加）
知事と著名人等（ルー大柴氏、坂本三佳氏、永田リセ氏、三村悟福島大学特命教授）とのトークショーやポスターコンクール表彰式等をスパリゾートハワイアンズで開催した。



いわき海星高校生と各国大使



トークショー



只見線応援フェア

○目的

JR只見線の復旧復興に対する県内外の理解と支援の輪を広げるため、平成26年12月23日に日本橋ふくしま館 MIDETTE（東京都）において、「只見線応援フェア」を開催した。

当日は多くの来館者で賑わい、只見線沿線の特産品等を楽しむとともに、只見線の全線復旧を応援していただいた。

○内容

(1) オープニングセレモニー

ア 県生活環境部長、大桃美代子（沿線の魚沼市出身）さん挨拶

イ 雪だるま戴冠式

大桃美代子さん、只見町長、金山町長、県生活環境部長が只見線復興への思いを帽子に書き込み、会津の雪で作った雪だるまに戴冠した。

ウ テープカット

(2) ゲストトークショー

福島テレビの浜中順子さんを司会に、大桃美代子さんと只見・金山両町長が只見線沿線の魅力について語るトークショーを行った。

(3) 只見線沿線物産展

会津17市町村及び新潟県魚沼市の特産品を販売した。

あわまんじゅうの実演や、わっぱめし、こづゆ等の試食も行った。

(4) 只見線応援団募集ブース

JR只見線の全線復旧を応援するために、只見線応援団の会員を募集した。



テープカットの様子



大桃美代子さん、只見・金山両町長によるトークショー



会津の雪で作った雪だるまの戴冠式

